

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

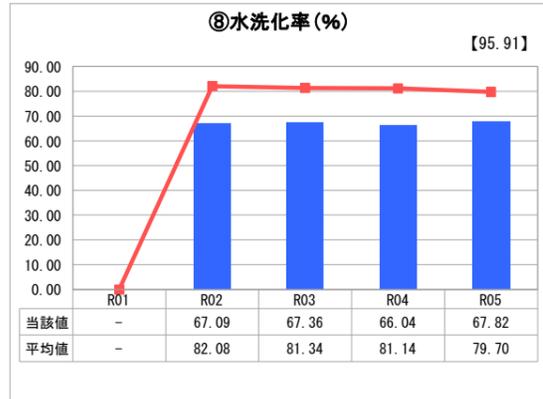
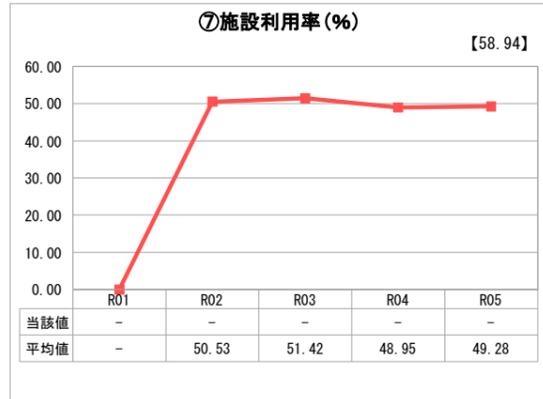
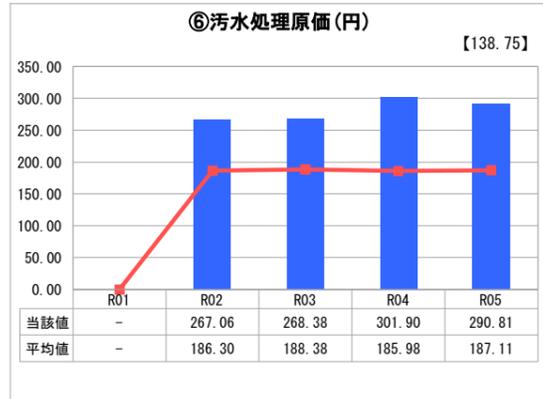
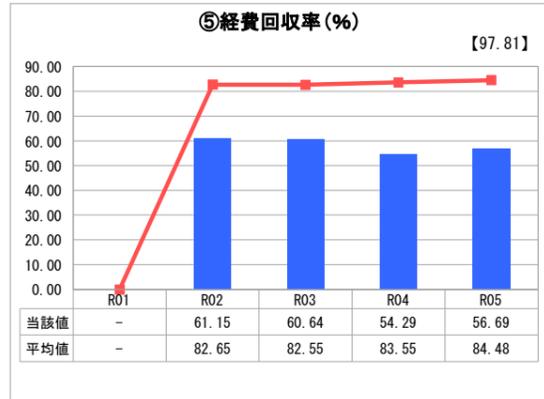
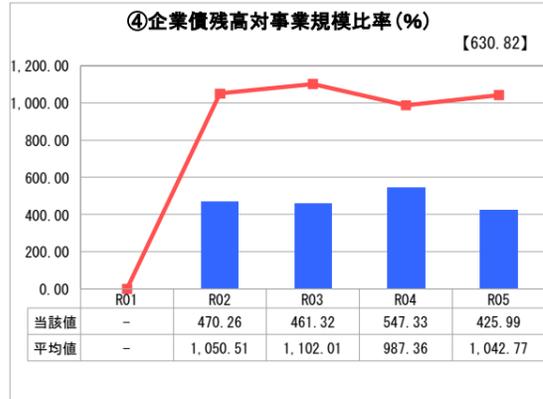
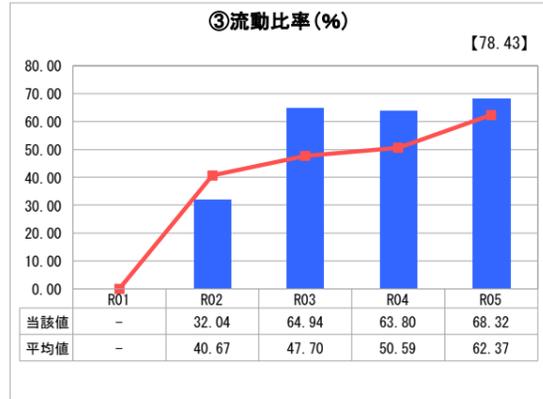
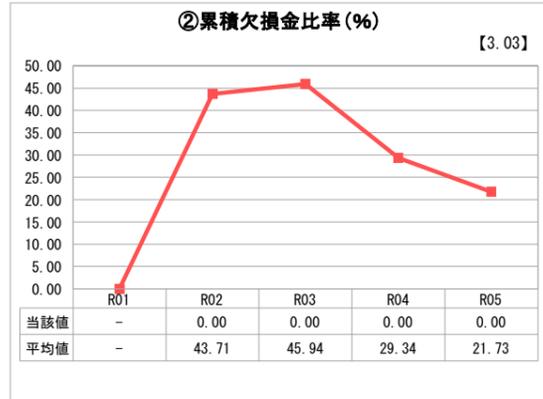
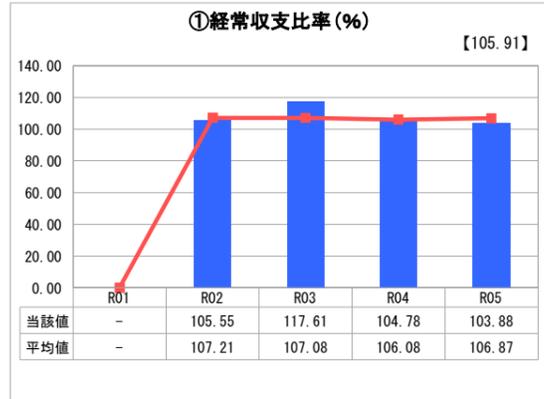
茨城県 下妻市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	58.70	33.83	91.32	3,190

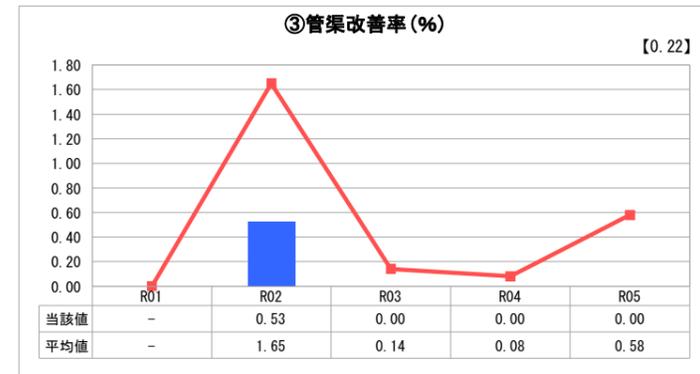
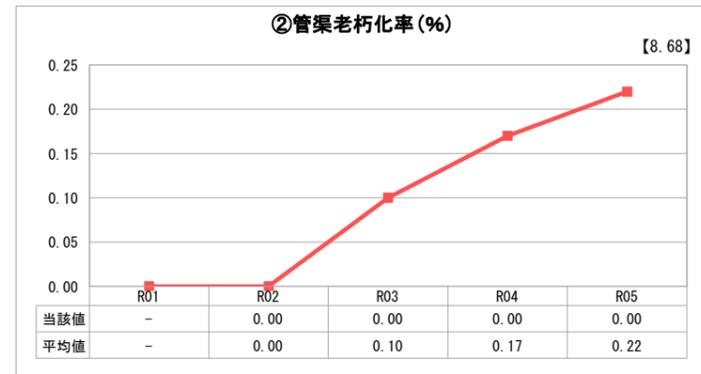
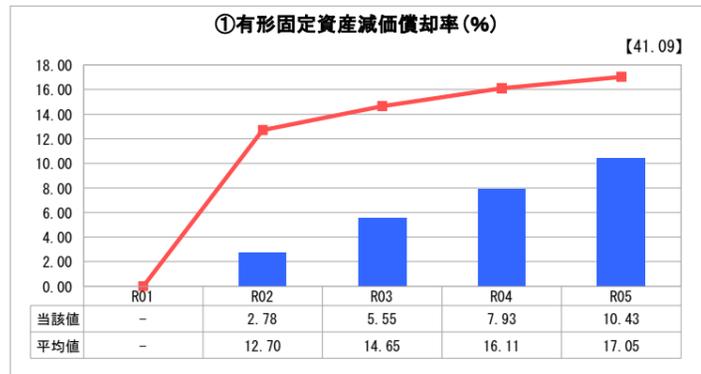
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
42,272	80.88	522.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,262	5.50	2,593.09

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率が100%を超えているが、その要因としては、使用料収入が少なく、不足分を一般会計繰入金で補填しているためであり、今後は、使用料収入の増加と費用の削減が課題である。

② 企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較して低い数値となっているが、その要因としては、収入の一部に一般会計繰入金を充てているため、今後は下水道収益の増加が課題である。

③ 経費回収率は、約57%であり、使用料収入で回収すべき維持管理費等の経費が賄えていない状況にある。今後は、経費節減と水洗化率の向上により使用料収入の増加を図り、健全な経営に努めて行く必要がある。

④ 汚水処理原価は、類似団体と比較して高い数値となっている。このため、経費削減に努め、接続率向上による有収水量の増加により、経営改善を図って行く必要がある。

⑤ 水洗化率は、類似団体と比較して低い数値となっている。今後は、戸別訪問やイベント等でのPR活動による加入促進に努め、水洗化率の向上を図って行く。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して低い要因は、管渠の布設年度が遅く、老朽化が進んでいないためである。

② 管渠改善率は、類似団体と比較して低い数値となっている。その要因としては、管渠の布設が遅く、今までは管渠の修繕等が必要なかったためであるが、令和6年度は、管渠断裂による更新工事を行うため、今後は徐々に上がっていくと考えられる。

### 全体総括

本市の下水道は、事業着手が遅かったことや供用開始から日が浅いこともあり、普及率がまだ33.8%に留まり、全国や茨城県平均と比べると整備が遅れている状況にある。また、下水道事業は、先行投資により整備を進めるため、施設整備に要した経費の回収に相当の期間が必要となる。このため、下水道使用料収入だけで、施設の維持管理費や地方債償還金等を賄うことができず、一般会計からの繰入金の依存度が高くなっている。

今後は、下水道事業経営戦略に基づき、効率的な整備を進めると共に、使用料収入の増加を図り、健全な経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。